

**松井知事・安倍総理は真実を明らかにせよ！
何でもありが安倍政権！国民をナメるな！**

豊中市に今年の四月から開校されようとしている私立の学校（瑞穂の國記念小學院）へ、常識をはるかに超えた安い金額で土地が売買された問題が浮上しました。

この学校には、安倍総理夫人の昭恵氏が名誉校長として学園のホームページに掲載（暴露され抹消）され、寄付金要請の振込用紙には、安倍晋三記念小學院と記載されて寄付金を募っている事が明らかにになりました。

① 問題の始まり・・・

そもそもこの土地は、当時の大阪国際空港（伊丹空港）の騒音対策に係る土地として国が所有し、近辺各所で保有していたものでした。

その後、関西空港会社が、伊丹空港も一括管理することになり、これらの土地はまとめて、二〇一二年七月新関西会社の所有となりました。

ところが、この問題となっている土地だけは、「登記上の錯誤」があったとして二〇一三年一月、

国の所有に戻り、その後、森友学園が土地取得を行います。森友学園が手を上げる半年以上前にこのような事態が起こっていたのです。

② 不思議な事ばかり・・・
隠ぺいだらけの取引！

森友学園が土地を所有する前、別の学校法人（大阪音大）が、七億円で購入を希望するのですが、財務省は「安すぎる」と突っぱねています。

本来、国有地の売買は「入札」が基本であり、売買金額や交渉の経過な

どは、議事録として残しておかなければならないものです。

しかし、財務省は当初、売買価格を隠していたり、記録は既に廃棄したとい、これまでは、学校運営していない法人ではだめ、財政力も担保されていなければ認可できませんでしたが、橋下知事の末期、規制緩和しその後、松井知事は開校を認めたのです。

本来、規制緩和の根拠には、多くの団体や、府民含めての請願や陳情があつてこそ認められるべきものですが、今回の場合、森友学園だけの要望で認めてしまうのは、

「規制緩和」ではなく、「便宜供与・口きき」以外のなにものでもありません。

大阪府が小学校の設置基準を緩和し、私学審議会がいったん保留したのに、その後わずか一ヶ月でスピード許可するなど、地方の出先機関である近畿財務局の独断ではありえないことです。

極め付きは、豊中市が購入した隣の土地に比べると森友学園が購入した土地はただ同然で手に入れました。

不動産鑑定士による評価は九億五六〇〇万円といわれる物件でしたが、土壌入れ替え費用として、

一億三〇〇万円がまず支払われ、その後学園側から地下埋設物があると言われ、言われるがままに八億円余の値引きをする！こんな事が出来るといふ事は、何らかの圧力があつたと考えるのが普通ではないでしょうか。

本来、産業廃棄物を搬出する際には、業者は「マニフェスト」という書面を作成しなければなりません。

それには、①産廃を搬出した業者、②搬出した日時、③搬出した量などを記載したもので、嘘の記載などをすると、該当の業者は業としての許可の取消にもつながる犯罪

になります。

現実に、八億円の産廃を搬出すとなれば、膨大な量ですし、近隣住民はダンパーが頻繁に入りする現状は見ていなかったと証言しているように、その後、廃棄していたといわれる書類がある事がわかり、近畿財務局で業者と打合せが行われ、学校グラウンドに埋める事の暗黙の了解が行われていました。

その上、グラウンドの芝生化や緑化対策補助として六四八万円、「木造先導型つくり」という名目で、六二〇〇万円が補助金として出され、森友学園の土地は実質無料で手

に入れたことになりました。なぜ隠すのか！

国交省や財務省は八億円と算定された地下埋設物も確認せず、値引きした根拠を明らかにしなければなりません。

証明も出来ない、書類もない、こんな事がいつまでも通用するとおもっているのでしょうか？

さまざま政治家の名前が出てきています。陳情や要請は議員活動の一环として理解できますが、今回の場合は、そんな単純なものではありません。国交省の職員の一存で判断できるようなものではなく、何らかの「強力な政治的判断」が働いたと

思うのは当たり前前の事です。

豊中市が購入した九四九二平方メートルの十四億二三〇〇万円に比べ、森友学園の土地は八七七〇平方メートルで、一億一三〇〇万円と破格値です。

ちなみに、サッカー場のフィールド面積は、七一四〇平方メートルです。

与党の自民党自身が口をつぐみ、公明党や維新の党が同じように無言である事は納得がいかない。なぜ、維新の党はこの疑惑に積極的に取組まないのか？

私が、一連の衆議院予算委員会におけるやり取りを聞いていて、最も疑

問に思うのは、財務省、財務大臣の答弁です。

財務省は理財局長が主として答弁しているのですが、この問題の深刻化さをどこまで理解し、そして真摯に答弁しているか、極めて疑問です。

麻生大臣も「適正な手続きがとられた」と答弁しています。「適正な手続き」という言葉で見過ぎすことが出来るような金額ではありません。

本来、財務省および財務大臣は国民に対して、今の財政の厳しい状況から、負担増をお願いしたり、あるいは歳出の削減、

特に社会保障費などの重点化をお願いしなければ

ならない、そういう立場にあります。

その財務省が、一方で、国有地の払い下げについて極めていい加減なことをやっていたとすれば、

国民は財務省が言う「財政が厳しいから負担増をお願いする」という、その基本姿勢に大きな疑問を持つことになるでしょう。

ここは、財務省の全体の信用がかかった、そういう問題であるという認識と緊張感を持って、理財局長はじめ事務方はしっかりと答えてもらいたいし、

そして、安倍総理、麻生財務大臣は、トップとして、しっかりと調査をし

て、国民の疑念に対し、明確に答えるべきだと思えます。自民党の大会で、総裁の任期が二期から三期になったと報道されています。

このような疑惑まみれの、総理大臣をこの先延々と続けさせるわけにはいきません。

改憲を自論み、共謀罪をはじめ、国民の願う「平和」の想いを潰している安倍内閣の退陣に向けて奮闘しましょう（毎日動いています。目を離せません。この原稿は六日段階にまとめたものです）。

委員長 中村 吉政